

2019年3月期 第2四半期決算説明における質疑応答の概要

(2018年11月7日(水)、東京)

【グループ全体】

Q. EBITDA マージンの今後の見通しを教えてください。

A. EBITDA マージンは、加工食品は RISING2015 の段階では 4～6% で推移していたが、POWER UP2018 では 9% 程度、低温物流は 10% 台を維持している。グループ全体でも二桁台を実現したい。

Q. 次期中計の営業利益率についてコメントをいただきたい。

A. 現状グループ全体の営業利益率は 5% 台なので、まずはこれを上回る 6% 超の目標を考えている。

Q. 次期中計では、設備投資は今中計に比べて増加するのか、これまでの投資による回収期に入るのか。

A. 現在も投資をしながら回収していると認識しているが、今後も成長投資に加え、引き続き基盤強化の投資が必要なため、相応の数値になると想定している。

【加工食品】

Q. 業務用調理品が下期で 10%増収する中身を教えてください。

A. 前上期は 70 億円程度の増収で売上げは上期に偏ったが、今期は上期と下期ではほぼ平準化される。前年同期間比で見ると下期の増収幅は大きくなるが、そこまでハードルが高い数値ではないと認識している。既存分の伸長に加え、下期分として確定している契約もあるので、通期見込の売上げを確保できると想定している。

Q. タイの関係会社で大きくマイナスになっているとのことだが、このボラティリティを抑えるために取り組んでいることはあるか。

A. 鶏の副産物をタイ国内で販売しているが、上期はこの相場変動の影響を大きく受けた。相場品の構成を小さくするよう加工度を高めた商品開発に取り組んでいく。

【低温物流】

Q. 人手不足など事業環境の変化に加え、TPP11 や日 EU・EPA の影響で物量の増加も予想されるが、ロジグループとして今の施策で 2、3 年は対応できるという理解で良いのか。また、低温物流業界全体で変わるべきことなどがあれば教えてください。

A. 物量は堅調に推移すると想定されるなか、来年度から働き方改革関連法による規制強化もあり、労働力不足は深刻化しているが、ここ数年は現状の庫腹を有効活用しながら対応していく。利益面では、人件費や電力料の上昇に加え、自動化への投資や設備更新費用もある。これらのコストに見合った適正な価格をお客様にお願いするなど、業界全体として意識を変えていく必要がある。

以上

※当文書は当日の質疑応答内容をすべて記録したのではなく、株式会社ニチレイが編集を加えております。